

資本政策

株主還元の基本方針

資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、配当を基本として株主還元の充実に努めます。

配当

利益成長を通じた1株当たり配当金の**安定的・持続的な増加**を基本方針とし、**配当性向は40%をめざします**

→ 2023年度までに配当性向40%への引き上げをめざします

自己株式取得

自己株式取得は、資本効率の向上に資する株主還元策として、**機動的に実施します**

→ ①業績・資本の状況 ②成長投資の機会
③株価を含めた市場環境、を考慮します

→ 格付A以上の確保に必要な資本水準を、安定的に維持できる見通しを確認します

自己株式消却

保有する自己株式の総数の上限を、**発行済株式総数の5%程度を目安**とし、それを超える数の株式は、原則として消却します

配当・自己株式取得

2019年度中間期の配当は、期初予想の通り12.5円とし、年間での配当予想は25円を維持します。この結果、配当性向は35.9%に上昇する見込みです。併せて500億円の自己株式取得を行い、取得する株式は全量消却します。

